

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36640	
事業名	就労ボランティア体験事業費						
評価担当課	所属	保)総務部 保護課			電話番号	011-211-2992	
施策名	誰もが生涯にわたって学び、また、学び直しをすることができ、そ						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託			○ 補助・助成 ○ その他			
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	リーマンショック以降、厳しい雇用情勢のもとで、本格的な就労や経済的自立が進まず、その結果就労意欲がなくなった方や、長期間未就労であったことや働いた経験がないために就職することに不安感を持っている方が急増した。このため、就業体験的なボランティア活動の場を提供し、就労意欲や社会参加意識の向上を目指す事業として、平成22年度から本事業を実施している。また、平成27年度からは、生活保護法に基づく事業として創設された「被保護者就労準備支援事業」に位置づけて実施しているほか、平成28年度からは、事業の効率的運営の観点から、生活困窮者自立支援法に基づく「就労準備支援事業」と一体的に実施している。					
	事業内容(何を実施し)	様々な事情から一般的な就労が困難な状況となっている生活保護を受給している方や生活に困窮された方に対するボランティア活動や職業体験等の機会の提供及び就労に向けた技法や基礎的知識の習得等を目指すためのセミナーの実施等により、日常生活自立・社会生活自立に関する支援から、経済的自立に関する支援までを計画的かつ一貫して実施している。 【実施結果】 《生活保護を受給されている方》 ・参加者:95人、延べ参加日数:2,091日、就労:13人、セミナー延べ参加者:631人、他の就労支援事業移行者:34人、中止:28人 《生活に困窮された方》 ・参加者:9人、延べ参加日数:195日、就労:1人、セミナー延べ参加者:74人、他の就労支援事業移行者:6人、中止:2人					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	長期未就労やすぐに就労することが困難な方が、就労に必要な基礎能力を形成し、一般就労につながることを目的とし、それぞれの状況に応じた支援を実施する。また、対象者の幅広い支援ニーズに対応するため、地域に密着した多種多様な事業所で受け入れてもらうよう、事業所とのネットワークを構築する。					
	他都市の状況	すべての政令指定都市で就労準備支援事業を実施している。					
	市民参加の実施	□ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外					
令和5年度決算額	25,870 千円	うち特定財源	16,852 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和6年度予算額	31,000 千円	うち特定財源	20,666 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和6年度決算額	30,025 千円	うち特定財源	20,098 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和7年度予算額	26,000 千円	うち特定財源	17,333 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
指標	アウトプット活動指標1	事業参加人数			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			90	130	104	130	130
	アウトカム成果指標1	事業参加を通して他の就労支援事業へ移行もしくは就労した			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
			21	40	54	40	40
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		事業参加者数の増加に加え協力事業所数の増加に伴い、多くの方がそのニーズに合った受入先において就労準備の基礎能力形成につながったことで、目標を達成することができた。				
アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	業務委託先の変更に伴い、新たに案内チラシやHPを作成するとともに、体験作業の場の提供や雇用型訓練の実施などのメニューを拡大し、対象者それぞれの状況に応じた支援の実施に取り組んでいく						
来年度以降の方向性	参加者増加のため、区保護課及び自立相談支援機関との連携を強化するとともに、協力事業所の開拓や支援メニューの充実により幅広い支援ニーズへの対応を図り、事業の活性化を図る。						